



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 尾家産業株式会社

上場取引所

東

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎

TEL 06-6375-0158

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	100,124	4.6	744	9.4	848	4.7	527	10.4
2018年3月期	95,698	4.6	821	0.6	890	4.5	588	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.31		4.1	2.7	0.7
2018年3月期	65.05		4.8	2.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,522	12,881	39.6	1,423.61
2018年3月期	31,154	12,556	40.3	1,387.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,881百万円 2018年3月期 12,556百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	589	418	643	1,267
2018年3月期	353	3,627	276	451

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.00		9.00	20.00	180	30.7	1.4
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	180	34.3	1.4
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		27.4	

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,600	0.6	355	23.0	395	13.3	240	14.2	26.52
通期	101,500	1.4	1,015	36.3	1,075	26.7	660	25.1	72.94

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,255,000 株	2018年3月期	9,255,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	206,739 株	2018年3月期	206,514 株
期中平均株式数	2019年3月期	9,048,414 株	2018年3月期	9,048,608 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P. 11「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	11
(1) 役員の異動 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害が大きな影響を与えたものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景として、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方で、世界経済につきましては海外の不安定な政治動向や地政学リスクなどから、金融市場への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

明るい話題としましては、訪日外国人観光客数は7年連続で増加しており、2018年12月末には3,000万人を超えました。国内での消費活動も活発で、2018年の消費額は前年比2%増の4兆5,064億円と過去最高を更新し、中でも飲食費は前年比10%増の9,758億円と、大きな経済効果が現れました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましては、天候不順などの影響により伸び率が縮小したものの、外食全体では4年連続で前年を上回りました。しかしながら、居酒屋、パブでは若者のアルコール離れによる店舗数の減少と人手不足による営業時間の短縮から苦戦を強いられており、10年連続して前年を下回りました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」に向けて、2016年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革! Grow&Challenge」を実行し、最終年度である当事業年度は、基本方針として新たに「生産性の向上」「適正利益の確保」「業務品質のレベルアップ」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組みました。

営業政策としましては、主に高齢者施設などのヘルスケアフード事業、インバウンド需要が旺盛な宿泊業態、成長分野である中食業態への取組みを強化し、いずれも前期を上回る業績となりました。

2018年8月から9月には秋季提案会を、2019年1月から3月には春季提案会を実施致しました。北海道胆振東部地震の影響により札幌会場を中止せざるを得ませんでした。延べ30会場で開催し、約14,000名のおお客様にご来場を頂きました。トレンドを反映させたメニューや新製品を中心に提案をした結果、出展商品の採用も例年に比べ、大幅に伸ばすことができました。

また、2018年5月から6月にかけて、病院や高齢者施設のお客様を対象に「やさしいメニュー」セミナー&提案会を大阪、東京、名古屋、広島で開催し、ヘルスケアフード事業の売上も計画を大きく上回り、166億円を達成致しました。

拠点政策としましては、物流業務の効率化、労働環境の改善及び商品の安全性追求のために、阪南支店と東京支店を、それぞれ2018年6月及び同9月に新築移転致しました。また、2019年3月には大分営業所の増築を行いました。当社最大の施設となる阪南支店におきましては、より厳格な温度管理を可能にする28基のドックシェルターを備え、庫内作業をより効率的に行う為の自動仕分けシステムを導入し、西日本地区のチェーン店物流の集約を進めております。また、災害に強い免震構造と72時間対応の非常用自家発電を完備し、東京都から災害広域輸送基地に指定されている「ダイナベース」内に移転した東京支店におきましては、デジタルアソーティングシステムによる業務効率化に取組み、お客様への安心・安全なサービスの提供に努めております。これらの設備投資に加え、政府提言の働き方改革にも積極的に取組み、物流業務の外部委託化を推進しました結果、物流費の大幅増となりました。

2019年3月末現在では、全国46事業所(11支店、33営業所、サンプラザ2店(業務用食品スーパー))で前事業年度末と同数であります。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高1,001億24百万円(前期比4.6%増)、営業利益7億44百万円(前期比9.4%減)、経常利益8億48百万円(前期比4.7%減)、当期純利益5億27百万円(前期比10.4%減)と増収減益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の総資産は、325億22百万円となり前事業年度末と比較して13億67百万円の増加となりました。

主な要因は、建設仮勘定が30億7百万円、土地が4億3百万円減少したものの、現金及び預金が2億5百万円、売掛金が4億18百万円、未収入金が1億95百万円、建物が20億3百万円、建物附属設備が17億27百万円、差入保証金が1億83百万円増加したことによりです。

## (負債)

負債は、196億41百万円となり前事業年度末と比較して10億42百万円の増加となりました。

主な要因は、未払金が1億22百万円、未払法人税等が3億35百万円減少したものの、買掛金が2億39百万円、1年内返済予定の長期借入金3億72百万円、資産除去債務が3億29百万円、長期借入金5億25百万円増加したことによりです。

## (純資産)

純資産は、128億81百万円となり前事業年度末と比較して3億25百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が3億55百万円増加したことによりです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は12億67百万円（前期比180.5%増）となり、前事業年度末と比較して8億15百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、5億89百万円の収入（前期は3億53百万円の収入）となりました。

これは、税引前当期純利益が8億46百万円、減価償却費が7億83百万円、仕入債務の増加が2億39百万円であったことに対し、売上債権の増加が4億17百万円、法人税等の支払額が5億12百万円、その他流動資産の増加が2億円、未払消費税等の減少が1億32百万円であったことが主たる要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、4億18百万円の支出（前期は36億27百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が12億58百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億55百万円であったことに対し、定期預金の払戻による収入が6億10百万円、有形固定資産の売却による収入が4億2百万円、敷金及び保証金の回収による収入が2億5百万円であったことが主たる要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、6億43百万円の収入（前期は2億76百万円の支出）となりました。

これは、長期借入れによる収入が11億円であったことに対し、配当金の支払が1億71百万円、長期借入金の返済による支出が2億3百万円であったことが主たる要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	40.4	40.4	40.3	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	26.9	36.0	37.6	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.3	80.7	29.1	46.5	179.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	320.1	88.2	263.9	126.8	225.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。  
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、引き続き雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されておりますが、消費税引き上げによる消費マインドの低下や外食費の節約等、外食業界を取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、翌事業年度から始まる第4次中期経営計画にそって、収益基盤の強化と拡大を図ってまいります。競争環境や市場の変化に対応し、そしてチャレンジする為に、「Change to the Next 新時代に向けて変革していこう」を新スローガンとして、当社のDNAである、「団結力」＝「チーム力」に磨きをかけてまいります。

また、『1. 営業利益率1%、2. 選択と集中、3. 変化へのスピーディーな対応』に向け、次の主要な戦略により、業容の拡大と社内構造改革に邁進してまいります。

## ①既存事業の基盤強化と収益拡大

- ・ 中長期・全社視点に立った事業所のリニューアル、新設、統廃合計画
- ・ チェーン店対応の集約化・効率化
- ・ 地域顧客との取組強化
- ・ 商品開発力・調達力の強化

## ②新規事業による成長戦略の取組強化

- ・ 少子高齢化ビジネス
- ・ 生鮮食品の取扱拡大

## ③物流イノベーション

- ・ 物流機能の再構築
- ・ 機器導入による作業生産性向上

## ④人財の育成と活躍促進・働き方改革

- ・ 経営、若手、中堅人財の育成
- ・ 多様な働き方の検討
- ・ 多様な人財の活躍促進(女性、ダイバーシティ)

## ⑤経営基盤の強化と企業価値向上

- ・ 業務集中化での生産性向上と効率化促進
- ・ SMILE PROJECTの推進
- ・ コンプライアンス経営の継続的推進とガバナンスの強化

## ⑥システム強化と活用促進

- ・ 基幹システムの更新と安定化
- ・ グループウェア活用による情報共有促進

以上により、翌期の業績見通しにつきましては、売上高1,015億円(前期比101.4%、13億75百万円増)、営業利益10億15百万円(前期比136.3%、2億70百万円増)、経常利益10億75百万円(前期比126.7%、2億26百万円増)、当期純利益6億60百万円(前期比125.1%、1億32百万円増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,790	1,267,118
受取手形	22,740	22,209
売掛金	12,507,403	12,925,515
商品	2,833,587	2,847,509
未収入金	1,386,765	1,582,418
その他	32,520	40,894
貸倒引当金	△31,367	△31,034
流動資産合計	17,813,442	18,654,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,829,954	3,663,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△822,189	△652,670
建物(純額)	1,007,765	3,011,260
建物附属設備	3,347,010	5,057,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,084,611	△2,068,508
建物附属設備(純額)	1,262,398	2,989,476
構築物	202,601	248,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,567	△100,361
構築物(純額)	82,033	148,538
機械及び装置	236,477	336,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,070	△156,718
機械及び装置(純額)	93,407	180,130
車両運搬具	4,051	3,786
減価償却累計額	△2,822	△3,049
車両運搬具(純額)	1,229	737
工具、器具及び備品	499,417	511,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△371,909	△314,202
工具、器具及び備品(純額)	127,507	196,876
土地	2,764,913	2,361,011
建設仮勘定	3,021,242	14,040
有形固定資産合計	8,360,498	8,902,071
無形固定資産		
ソフトウェア	148,258	130,811
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	174,872	157,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,309	1,434,656
差入保証金	2,370,675	2,553,773
会員権	29,642	29,600
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	64,307	52,652
繰延税金資産	602,657	485,890
投資不動産	507,783	507,783
減価償却累計額	△217,094	△221,531
投資不動産(純額)	290,689	286,251
その他	11,302	10,540
貸倒引当金	△71,537	△75,888
投資その他の資産合計	4,806,006	4,808,437
固定資産合計	13,341,377	13,867,934
資産合計	31,154,819	32,522,565

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,213,981	14,453,271
1年内返済予定の長期借入金	—	372,000
リース債務	79,208	56,868
未払金	194,361	72,010
未払費用	1,438,394	1,409,293
未払法人税等	335,399	—
賞与引当金	300,000	280,000
その他	23,205	22,620
流動負債合計	16,584,550	16,666,065
固定負債		
長期借入金	—	525,000
リース債務	85,389	102,971
退職給付引当金	1,336,962	1,436,702
役員退職慰労引当金	256,431	249,888
資産除去債務	273,630	602,730
その他	61,804	58,024
固定負債合計	2,014,217	2,975,315
負債合計	18,598,768	19,641,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,746,388	5,102,079
利益剰余金合計	9,500,519	9,856,210
自己株式	△171,418	△171,717
株主資本合計	11,868,490	12,223,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687,560	657,301
評価・換算差額等合計	687,560	657,301
純資産合計	12,556,051	12,881,184
負債純資産合計	31,154,819	32,522,565

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	95,698,921	100,124,777
売上原価		
商品期首たな卸高	2,683,609	2,833,587
当期商品仕入高	80,761,592	84,303,026
合計	83,445,202	87,136,613
商品期末たな卸高	2,833,587	2,847,509
商品売上原価	80,611,614	84,289,104
売上総利益	15,087,306	15,835,672
販売費及び一般管理費	14,265,368	15,091,176
営業利益	821,937	744,496
営業外収益		
受取利息	5,340	4,523
受取配当金	14,533	15,177
受取賃貸料	32,073	94,268
雑収入	29,904	34,249
営業外収益合計	81,852	148,218
営業外費用		
支払利息	2,788	2,612
賃貸費用	8,851	41,204
雑損失	1,607	410
営業外費用合計	13,248	44,227
経常利益	890,542	848,487
特別利益		
投資不動産売却益	61,020	—
特別利益合計	61,020	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,140
固定資産除却損	8,469	—
特別損失合計	8,469	2,140
税引前当期純利益	943,092	846,346
法人税、住民税及び事業税	457,934	188,787
法人税等調整額	△103,448	129,947
法人税等合計	354,485	318,734
当期純利益	588,607	527,611

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	4,338,753	9,092,885
当期変動額							
剰余金の配当						△180,973	△180,973
自己株式の取得							
当期純利益						588,607	588,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	407,634	407,634
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	4,746,388	9,500,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△171,185	11,461,089	535,125	535,125	11,996,214
当期変動額					
剰余金の配当		△180,973			△180,973
自己株式の取得	△232	△232			△232
当期純利益		588,607			588,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			152,435	152,435	152,435
当期変動額合計	△232	407,401	152,435	152,435	559,836
当期末残高	△171,418	11,868,490	687,560	687,560	12,556,051

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	4,746,388	9,500,519
当期変動額							
剰余金の配当						△171,920	△171,920
自己株式の取得							
当期純利益						527,611	527,611
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	355,690	355,690
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	5,102,079	9,856,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△171,418	11,868,490	687,560	687,560	12,556,051
当期変動額					
剰余金の配当		△171,920			△171,920
自己株式の取得	△299	△299			△299
当期純利益		527,611			527,611
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△30,258	△30,258	△30,258
当期変動額合計	△299	355,391	△30,258	△30,258	325,133
当期末残高	△171,717	12,223,882	657,301	657,301	12,881,184

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	943,092	846,346
減価償却費	514,934	783,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,301	4,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,406	99,739
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,428	△6,543
受取利息及び受取配当金	△19,873	△19,700
支払利息	2,788	2,612
投資不動産売却損益(△は益)	△61,020	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,140
固定資産除却損	8,469	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,373,768	△417,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,977	△13,921
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△117,351	△200,542
差入保証金の増減額(△は増加)	△22,925	△33,314
破産更生債権等の増減額(△は増加)	13,131	11,655
仕入債務の増減額(△は減少)	540,689	239,289
未払金の増減額(△は減少)	5,472	△16,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	100,277	△132,243
未払費用の増減額(△は減少)	54,323	△29,100
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,548	△14,648
その他の固定負債の増減額(△は減少)	26,929	△3,780
その他	116,413	4,427
小計	634,590	1,084,993
利息及び配当金の受取額	20,863	19,275
利息の支払額	△2,788	△2,612
法人税等の支払額	△298,946	△512,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,719	589,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,210,000	—
定期預金の払戻による収入	2,710,000	610,000
有形固定資産の取得による支出	△3,851,545	△1,258,894
有形固定資産の売却による収入	—	402,502
無形固定資産の取得による支出	△21,608	△20,226
資産除去債務の履行による支出	△10,747	—
投資有価証券の取得による支出	△1,553	△1,615
投資有価証券の売却による収入	1	219
敷金及び保証金の差入による支出	△463,945	△355,500
敷金及び保証金の回収による収入	137,363	205,409
投資不動産の売却による収入	84,181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,627,853	△418,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△232	△299
リース債務の返済による支出	△95,201	△80,839
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	—	△203,000
配当金の支払額	△180,906	△171,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,340	643,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,550,474	815,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,265	451,790
現金及び現金同等物の期末残高	451,790	1,267,118

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」211,670千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」602,657千円に含めて表示しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387円64銭	1,423円61銭
1株当たり当期純利益金額	65円05銭	58円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額（千円）	588,607	527,611
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	588,607	527,611
期中平均株式数（株）	9,048,608	9,048,414

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

・退任予定取締役  
取締役 長江 洋二

## ③ 退任予定日

2019年6月25日